

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 川崎製鉄株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5403

本社所在都道府県

(URL <http://www.kawasaki-steel.co.jp/>)

兵庫県

問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長

氏名 林 周一郎

TEL (03) 3597 - 3161

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,215,988	△ 7.6	43,879	△ 44.7	24,388	△ 54.6
13年 3月期	1,315,559	4.6	79,390	77.0	53,674	105.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
14年 3月期	6,822	-	2	14	-	-	2.3	1.2	2.0	2.0	
13年 3月期	△ 18,236	-	△ 5	68	-	-	△ 5.7	2.4	4.1	4.1	

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △ 2,689 百万円 13年 3月期 △ 3,994 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 3,186,303,628 株 13年 3月期 3,212,779,893株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年 3月期	1,930,922		284,955		14.8	89	27	
13年 3月期	2,180,311		305,567		14.0	96	46	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 3,191,773,409 株 13年 3月期 3,167,669,655株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年 3月期	131,799	△ 76,186			21,158		102,913	
13年 3月期	241,334	△ 42,716			△ 225,991		24,762	

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 143社 持分法適用関連会社数 23社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 51社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
中間期	500,000		20,000		12,000		7,000	
通期	1,100,000		65,000		50,000		25,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 83銭

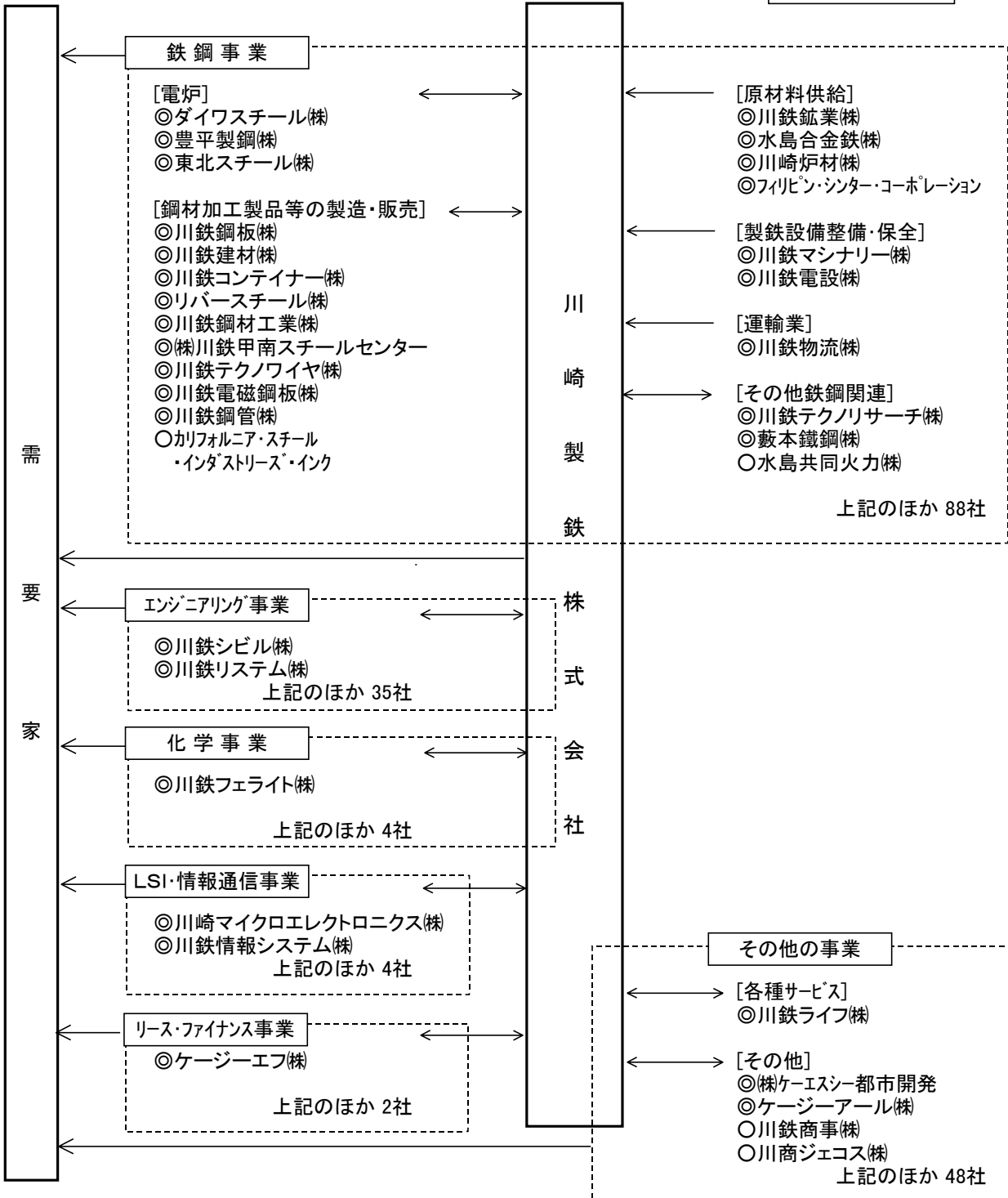
※ 上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、この業績予想に依拠した投資に際しましては、ご自身の判断にてお願いいたします。

# 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社 152 社及び関連会社 63 社により構成)においては、鉄鋼、エンジニアリング、化学、LSI・情報通信、リース・グループファインズ、その他の6部門に関連する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は以下のとおりであります。

【事業系統図】

凡例  
 連結子会社 ◎  
 持分法適用会社 ○



← は製品・サービス等の流れを示しております。

(注) 上記記載の会社のうち、国内の証券市場に上場(又は公開)している会社は、以下の通りです。

豊平製鋼(株)	(札幌証券取引所)	川鉄情報システム(株)	(東京証券取引所第2部)
川鉄鋼板(株)	(店頭登録)	川鉄商事(株)	(東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部)
川鉄コンテナ(株)	(大阪証券取引所第2部)	川商ジェコス(株)	(東京証券取引所第1部)

## 経営方針

企業間競争がますます激化する環境下、当社グループは、日本鋼管株式会社との経営統合を見据え、基盤事業である鉄鋼事業の一層の競争力強化を図るとともに、グループ全体での経営効率向上の観点から事業の再編成を進め、連結での業績を盤石のものとすべく、企業体質の更なる強化を図っております。

当社グループといたしましては、今後とも安定的に収益を確保するために、営業・技術研究・製造の各部門が一体となり、お客さまそれぞれのニーズに沿い、信頼される商品開発や技術開発に邁進してまいりますとともに、国際的な競争が激しさを増していく中で、これまで構築してきた海外企業との戦略的提携関係の一層の充実を図ってまいります。また、連結での業績をより強固なものにするために、グループ内での機能分担を明確化し、グループ全体での最大限の成果を発揮する体制を構築してまいります。さらに、日本鋼管株式会社と事業分野毎に戦略を同期化し、一体的な運営を強化するなど可能な限り統合効果実現の前倒しを図ってまいります。

さらに、環境保全につきましても、引き続き万全の対策を講じるとともに、企業に要請されている社会的責任の遂行をめざして、広く社会の理解と共感を得る企業活動を推進してまいります。

### 【日本鋼管株式会社との経営統合について】

当社は株主総会での承認を前提として、本年9月から株式移転により日本鋼管株式会社と共同で設立する持株会社「JFEホールディングス株式会社」の傘下となります。

JFEグループは、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強・高効率の製鉄所を活かした最高水準の競争力の実現および変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、

1. 顧客ニーズへの世界規模での対応力強化
  2. 株主・資本市場からの高い評価の獲得
  3. 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供
  4. 地球環境・地域社会への貢献
- 等を目指してまいります。

JFEグループは、グローバル企業にふさわしい効率性・収益性の実現を図ってまいります。具体的な経営目標は以下のとおりです。

### 財務目標（連結ベース・2005年度目標）

指 標	2005年度目標
経常利益	2,000億円
借入金・社債残高	1兆8,000億円
総資産金利前経常利益率（ROA）	6.5%
売上高経常利益率（ROS）	7.5%

【参考】 売上高目標 ; 2兆6,000億円

さらに、JFEホールディングス株式会社傘下の当社および日本鋼管株式会社につきましては、2003年4月を目処に、JFEスチール株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、JFE都市開発株式会社、JFE技研株式会社、および川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（2001年7月分社）の各社に再編成する予定であります。

鉄鋼事業を担うJFEスチール株式会社は、収益面で最大限の効果を発揮するため、高度化する顧客ニーズへの対応強化および品種別収益管理の徹底を図ってまいります。さらに、隣接

する製鉄所の一体運営による最高水準の競争力の早期実現および両社の融合を図るため、両社の千葉・京浜と水島・福山の4製鉄所をそれぞれ東日本製鉄所および西日本製鉄所の2製鉄所へ再編し、知多製造所を加えた2製鉄所・1製造所体制といたします。

JFEエンジニアリング株式会社は、各事業分野毎の収益最大化を図るため、事業部と機能分担グループ会社による事業部カンパニー制度を採用いたします。これにより事業部およびグループ各社は、経営戦略を共有化し、事業環境の変化へ迅速に対応してまいります。

(注) JFEホールディングス株式会社、JFEスチール株式会社およびJFEエンジニアリング株式会社におきましては、経営意志決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を導入いたします。

JFEスチール株式会社およびJFEエンジニアリング株式会社は、開発・製造・販売の三位一体をめざすため、それぞれ研究開発部門を保有いたしますが、グループ全体に共通する技術および成長分野プロジェクトの研究開発につきましては、JFE技研株式会社に集約いたします。

現在両社の傘下にあるグループ会社につきましては、今後全事業分野において再編を進めてまいります。まず建材事業分野および容器事業分野につきましては、本体事業の再編時期である2003年4月を目処に統合の具体的検討を進めてまいります。

化学事業につきましては、日本鋼管株式会社の子会社であるアドケムコ株式会社と統合し、JFEスチール株式会社の傘下とする方向で検討してまいります。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、民間設備投資が大幅に減少し、個人消費や公共投資も依然として低迷しているほか、米国経済の減速等の影響から輸出も減少しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは第二次中期経営計画の最終年度として、コスト削減および資産圧縮など徹底した収益改善活動を展開してまいりましたが、景況悪化の影響を受け、当期の連結業績につきましては、売上高12,159億円、営業利益438億円、経常利益243億円となり、前期に比べ減収・減益となりました。

連結業績を主なセグメント別に見てまいりますと、鉄鋼事業では、販売数量については、輸出での韓国を中心とした提携先への素材供給拡大もあり、前期比では増加となりました。また、13Crシームレス鋼管等の需要は堅調で価格改善効果もあったものの、その他の品種では、市況悪化の影響に加え国内での需要家からのコストダウン要請などもあり、販売価格については低下を余儀なくされました。このような厳しい環境の下、グループをあげて引き続きコスト削減・収益改善活動に取り組んでまいりました。

その結果、鉄鋼事業の連結売上高は9,030億円、連結営業利益は352億円となり、前期に比べて309億円の営業減益となりました。

エンジニアリング事業では、国内景気の低迷に競争の激化もあり依然として厳しい状況にあり、収益改善に努めましたが、前期に引き続き赤字を余儀なくされました。

化学事業では、国内でのベンゼン・フタル酸等の市況低迷に加え、米国経済減速の影響等により、前期に比べ減益となりました。なお、樹脂コンパウンド事業に関しましては、当社の全額出資子会社である樹脂事業に関する持株会社カサキ・ケミカル・ホールディング・カンパニー・インク（KCH,本社 米国デラウェア州）およびその子会社で樹脂コンパウンド事業会社であるカサキ・エレクトロ・インク（K-LNP,本社 米国ペンシルバニア州）を、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー（GE,本社 米国コネチカット州）の事業部門であるGEプラスチック（本社 米国サウスカロライナ州）に譲渡する旨、昨年12月20日に譲渡契約を締結し、本年3月に譲渡しております。

LSI・情報通信事業では、特にLSI事業で、昨年末以降急激に事業環境が悪化した影響が大きく、当期の業績は前期に比べ大幅に悪化し、赤字を余儀なくされました。なお、LSI事業に関しましては、昨年7月に当社LSI事業部を会社分割により、「川崎マイクロエレクトロニクス株式会社」として分社いたしました。

リース・グループファイナンス事業では、リース事業で、優良物件に限定した営業活動により着実に収益を確保するとともに、グループファイナンス事業で、キャッシュ・マネジメント・システムを一層拡充するなど、グループ全体での資金効率を向上いたしました。なお、リース事業に関しましては、当社連結子会社である川鉄リース㈱のリース事業を、本年3月29日に東京リース㈱に事業譲渡しております。

以上の結果、当期の連結経常利益は243億円となりました。これに特別損益として資産売却益や退職給付信託設定益等の特別利益を、投資有価証券評価損・川鉄商事㈱に対する関係会社支援損・特別退職金等の特別損失をそれぞれ計上いたしました結果、68億円の当期純利益となりました。

尚、当期の利益配当につきましては、今後の経営環境が引き続き厳しいことが予想されることや財務体質に対する影響等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながらこれを見送らせていただくことといたしました。

今後のわが国経済は、個人消費や民間設備投資などに回復の兆しがみられず、アジア等海外の景気も下げ止まりつつあるものの依然として先行き不透明であることから、予断を許さない状況にあります。

鉄鋼事業におきましては、上記のような経済環境を背景として、国内需要の減少が見込まれるほか、輸出についても、米国との通商問題の影響によりアジアでの競争激化も懸念される等、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境下、当社といたしましては、需要家に広がりつつある選択と集中の流れをむしろチャンスととらえ、顧客満足度の一層の向上に取り組んでいくとともに、数年来にわたって培ってきた海外合弁企業や提携企業との連携をさらに強化することで、安定した数量の確保に努めてまいります。販売価格の面でも、需要家からの値引き要請には中長期的な視点から需要家との信頼関係を勝ち取れるよう慎重に対応していくとともに、市中需要家まで含めた在庫を経営管理指標として取り入れ、需要に見合った生産を行うことで市況の改善に努めてまいります。また、日本鋼管株式会社との経営統合を見据え、引き続きコスト削減を強力に推し進めるとともに、可能な限り統合効果実現の前倒しを図ることにより、収益の確保をめざしてまいります。

鉄鋼以外の事業でも、ほぼすべての事業にわたり引き続き厳しい環境が予想され、また今年度末の樹脂コンパウンド事業およびリース事業の事業売却に伴う減益要因もありますが、グループをあげて一層の収益改善に努めることにより、さらなる収益拡大をめざしてまいります。

以上の結果、平成14年度の連結業績見通しは、売上高11,000億円、営業利益650億円、経常利益500億円、当期純利益は250億円程度になるものと考えております。

## 2. 財政状態

当期の連結財政状態につきましては、総資産は、減価償却の進捗や株式市況低迷にともなう投資有価証券の時価評価額の減少といった資産減少要因に加え、川鉄リース(株)のリース事業の譲渡の影響等もあり、前年度末2,493億円減少の19,309億円となりました。また、負債につきましては、借入金・社債残高の削減を中心として、2,306億円減少の16,125億円となりました。連結自己資本につきましては有価証券評価差額の減少を中心として、前期末206億円減少の2,849億円となりました。

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,317億円の資金を生み出す一方、投資活動では、設備投資による支出が資産売却による資金回収を上回ったことなどにより差し引き761億円の資金を支出いたしました。一方財務活動では、借入金の返済および社債の償還、利息の支払支出があったものの、平成14年上期以降の借入金・社債返済資金の一部を先行調達いたしましたことから、211億円の資金増となりました。これらに為替換算差額等の影響も加えた結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は1,029億円となり、前期末に比べて781億円の増加となりました。

次期におきましても、必要な投資は着実に実行しながら、引き続き収益改善および投資の効率化、資産圧縮に努め、資産効率の向上およびキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。その結果、連結ベースでの借入金・社債等の期末残高は、当期末残高に比べて1,463億円程度削減し、10,000億円程度と予想しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 ( 12 年 度 ) (12.4.1~13.3.31)		当 期 ( 13 年 度 ) (13.4.1~14.3.31)		対前期増減	
[ 経 常 損 益 の 部 ]	金 額	%	金 額	%	金 額	
営業 損益 の部	売 上 高	1,315,559	100.0	1,215,988	100.0	△ 99,571
	売 上 原 価	△ 1,061,800		△ 1,002,719		59,081
	販売費及び一般管理費	△ 174,368		△ 169,389		4,979
	営 業 費 用	△ 1,236,168		△ 1,172,109		64,059
	営 業 利 益	79,390	6.0	43,879	3.6	△ 35,511
営業 外 損益 の部	受取利息及び配当金	5,196		3,561		△ 1,635
	そ の 他 の 収 益	13,044		13,919		875
	営 業 外 収 益	18,240		17,481		△ 759
	支 払 利 息	△ 19,720		△ 15,598		4,122
	持分法による投資損失	△ 3,994		△ 2,689		1,305
	そ の 他 の 費 用	△ 20,241		△ 18,683		1,558
	営 業 外 費 用	△ 43,957		△ 36,972		6,985
	経 常 利 益	53,674	4.1	24,388	2.0	△ 29,286
[ 特 別 損 益 の 部 ]						
	固 定 資 産 売 却 益	13,240		21,478		8,238
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,824		2,339		△ 5,485
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		16,926		16,926
	特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 額	—		6,924		6,924
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	901		35,270		34,369
	特 別 利 益	21,966		82,939		60,973
	固 定 資 産 等 除 却 損 失	△ 7,707		—		7,707
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	△ 52,654		△ 14,058		38,596
	販 売 用 不 動 産 評 価 損	△ 1,909		△ 3,635		△ 1,726
	連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却 等	△ 6,012		△ 1,937		4,075
	ゴ ル フ 会 員 権 減 損 損 失	△ 4,598		—		4,598
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 等	—		△ 19,327		△ 19,327
	関 係 会 社 支 援 損	—		△ 34,500		△ 34,500
	関 係 会 社 整 理 損 失	—		△ 1,668		△ 1,668
	事 業 再 編 損 失	△ 9,122		—		9,122
	特 別 退 職 金	△ 6,495		△ 5,220		1,275
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 11,051		△ 10,005		1,046
	特 別 損 失	△ 99,552		△ 90,353		9,199
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	△ 23,911	△ 1.8	16,974	1.4	40,885
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 8,042		△ 7,612		430
	法 人 税 等 調 整 額	13,157		△ 2,436		△ 15,593
	少 数 株 主 利 益	559		△ 103		△ 662
	当 期 純 利 益	△ 18,236	△ 1.4	6,822	0.6	25,058

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

	前 期 ( 12 年 度 ) (12.4.1~13.3.31)		当 期 ( 13 年 度 ) (13.4.1~14.3.31)		対前期増減	
	金 額		金 額		金 額	
連結欠損金期首残高		△ 25,866		△ 48,972		△ 23,106
連結欠損金減少高						
子会社の所有する親会社株式 の売却に伴う欠損金減少高	—	—	616	616	616	616
連結欠損金増加高						
配 当 金	△ 4,839		△ 4,751		88	
役 員 賞 与	△ 20		△ 32		△ 12	
連結及び持分法適用除外に伴 う欠損金増加高	△ 8		△ 2		6	
再評価差額金取崩等による欠 損金増加高	—	△ 4,868	△ 4,843	△ 9,629	△ 4,843	△ 4,761
当 期 純 利 益		△ 18,236		6,822		25,058
連 結 欠 損 金 期 末 残 高		△ 48,972		△ 51,162		△ 2,190

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (13.3.31)	当期末 (14.3.31)	対前期増減	科 目	前期末 (13.3.31)	当期末 (14.3.31)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	701,209	629,604	△ 71,605	流動負債	784,038	618,700	△ 165,338
現金及び預金	24,703	101,829	77,126	支払手形及び買掛金	226,875	168,530	△ 58,345
受取手形及び売掛金	330,797	220,492	△ 110,305	短期借入金	344,511	160,775	△ 183,736
有価証券	671	1,259	588	コマーシャル・ヘッパ	8,000	51,000	43,000
棚卸資産	283,023	257,804	△ 25,219	1年内償還の社債	33,050	80,000	46,950
繰延税金資産	18,699	12,720	△ 5,979	未払法人税等	5,353	3,957	△ 1,396
その他	44,446	37,939	△ 6,507	その他	166,247	154,438	△ 11,809
貸倒引当金	△ 1,132	△ 2,441	△ 1,309				
固定資産	1,479,035	1,301,281	△ 177,754	固定負債	1,059,162	993,898	△ 65,264
有形固定資産	1,114,465	984,717	△ 129,748	社債	309,886	289,136	△ 20,750
建物及び構築物	300,084	277,032	△ 23,052	長期借入金	584,587	565,407	△ 19,180
機械装置及び運搬具	436,560	399,648	△ 36,912	退職給付引当金	69,181	33,361	△ 35,820
土地	277,132	266,671	△ 10,461	特別修繕引当金	34,887	23,213	△ 11,673
建設仮勘定	20,731	17,229	△ 3,502	その他	60,620	82,781	22,161
その他	79,956	24,134	△ 55,822				
無形固定資産	51,380	36,614	△ 14,766	負債合計	1,843,201	1,612,599	△ 230,602
投資その他の資産	313,188	279,949	△ 33,239				
投資有価証券	208,112	152,650	△ 55,462	(少数株主持分)			
長期貸付金	14,549	25,350	10,801	少数株主持分	31,542	33,367	1,825
繰延税金資産	47,799	69,593	21,794				
その他	77,263	58,665	△ 18,598	(資本の部)			
貸倒引当金	△ 34,535	△ 26,310	8,225	資本金	239,644	239,644	0
繰延資産	66	36	△ 30	資本準備金	112,134	112,134	0
				再評価差額金	16,189	13,318	△ 2,871
				連結欠損金	△ 48,972	△ 51,162	△ 2,190
				その他有価証券	35,103	9,481	△ 25,622
				評価差額金			
				為替換算調整勘定	△ 46,569	△ 38,436	8,133
				自己株式	△ 1	△ 24	△ 23
				子会社の所有する	△ 1,961	—	1,961
				親会社株式			
				資本合計	305,567	284,955	△ 20,612
資産合計	2,180,311	1,930,922	△ 249,389	負債、少数株主持分及び資本合計	2,180,311	1,930,922	△ 249,389

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		△23,911	16,974
減価償却		127,776	123,084
貸倒引当金の増加額		2,996	15,144
退職給付引当金の増加額		4,645	5,696
特別修繕引当金の増減額		-	△11,673
その他の引当金の増加額		1,622	278
受取利息及び受取配当		△5,196	△3,561
支持分法による投資損失		19,720	15,598
固定資産売却益		3,994	2,689
投資有価証券売却益		△13,240	△21,478
関係会社株式売却益		△7,824	△2,339
退職給付信託設定益		-	△16,926
固定資産売却損失		-	△35,270
投融資有用価証券評価損		7,707	-
販売有用価証券評価損		52,654	14,058
連結調整勘定一括償却等		1,909	3,635
ゴールフ会員権減損		6,012	1,937
関係会社支援損失		4,598	-
関係会社整理損失		-	34,500
関係会社再編損失		-	1,668
特別退職職		9,122	-
売上債権の減少額		6,495	5,220
棚卸資産の減少額		23,951	33,783
仕入債権の増減		8,523	16,994
その他		14,439	△44,551
		△4,165	25,923
小計		241,834	181,388
関係会社支援金の支払額		-	△34,500
特別退職金の支払額		△6,495	△5,220
法人税等の支払額		△5,156	△8,737
その他		11,152	△1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		241,334	131,799
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
利息及び配当金の受取額		7,170	4,457
投資有価証券の取得による支出		△9,767	△19,386
投資有価証券の売却による収入		14,858	14,424
子会社株式の取得による支出		-	△24,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	32,391
固定資産の取得による支出		△82,997	△118,581
固定資産の売却による収入		17,333	35,788
貸付による支出		△977	△1,793
貸付金の回収による収入		11,119	2,766
その他		544	△1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,716	△76,186
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
利息の支払額		△20,943	△16,974
短期借入金の純増減額		△14,633	6,234
コマーシャル・ヘーバ-の純増加額		8,000	43,000
長期借入による収入		76,365	360,192
長期借入金の返済による支出		△187,704	△394,765
社債の発行による収入		-	70,000
社債の償還による支出		△75,006	△43,958
自己株式の消却による支出		△7,476	-
子会社の親会社株式売却による収入		-	3,034
配当金の支払額		△4,839	△4,764
その他		248	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー		△225,991	21,158
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,899	1,512
V 現金及び現金同等物の増減額		△25,474	78,283
VI 現金及び現金同等物の期首残高		51,522	24,762
VII 連結会社の変動に伴う現金及び現金同等物の増減額		△1,285	△132
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		24,762	102,913

## 連結財務諸表作成の基本となる事項等

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 143社 (ダイワスチール(株)、川鉄鋼板(株)、川鉄建材(株)、川鉄コンテイナー(株)、豊平製鋼(株)、川鉄鋳業(株)、川鉄物流(株)、水島合金鉄(株)、川鉄マシナリー(株)、川崎炉材(株)、リバーズ(株)、川鉄鋼材工業(株)、(株)川鉄甲南スチールセンター、川鉄テクノワイヤ(株)、川鉄電磁鋼板(株)、川鉄鋼管(株)、川鉄テクノリサーチ(株)、川鉄電設(株)、東北スチール(株)、藪本鐵鋼(株)、川鉄北ノ丸(株)、川鉄システム(株)、川鉄フェライト(株)、川崎マイクロエレクトロニクス(株)、川鉄情報システム(株)、ケージ・エフ(株)、(株)ケーシー都市開発、ケージ・アール(株)、川鉄ライフ(株)、フィリピン・シスター・コーポレーション 他)
- (2) 持分法適用会社 23社 (水島共同火力(株)、川鉄商事(株)、川商ジェコス(株)、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク 他)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
- |          |     |                                    |
|----------|-----|------------------------------------|
| 連結 (新規)  | 6社  | 川崎マイクロエレクトロニクス(株) 他 (新規設立、株式取得等)   |
| (除外)     | 51社 | カサキ・エレクトロニクス・インク 他 (株式売却、会社清算、合併等) |
| 持分法 (新規) | 0社  |                                    |
| (除外)     | 2社  | コムシカ・インク 他 (会社清算)                  |

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

フィリピン・シスター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社 (国内20社、海外19社) の決算日は12月31日、1月31日または2月28日であります。

連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日 (3月31日) との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (A) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

##### (B) 棚卸資産

主として、後入先出法による原価法によっております。

(ただし、半成工事は個別法による原価法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

主として、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (A) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結子会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。

##### (B) 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異 (51,191百万円) については、主として5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、主として発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。

##### (C) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ方針等

当社及び連結子会社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」）に基づき取引を実施しております。

#### (6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却しております。但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」（平成10年5月12日 日本公認会計士協会）に基づき、相当の減額を行っております。

#### 6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額      12年度末    2,877,963 百万円      13年度末    2,739,571 百万円

9. 非連結子会社及び関連会社の株式      12年度末      22,847 百万円      13年度末      29,389 百万円

10. 一部の連結子会社及び持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

11. 自己株式の数      12年度末      10 千株      13年度末      182 千株  
子会社の所有する親会社株式の数      12年度末      24,275 千株      13年度末      -

12. 受取手形割引高      12年度末      3,437 百万円      13年度末      1,735 百万円  
受取手形裏書譲渡高      12年度末      2,324 百万円      13年度末      2,352 百万円  
保証債務残高      12年度末      7,396 百万円      13年度末      7,284 百万円  
保証予約等残高      12年度末      12,409 百万円      13年度末      481 百万円  
その他の偶発債務残高      12年度末      -      13年度末      3,180 百万円

13. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	12年度	13年度
・現金及び預金勘定	24,703 百万円	101,829 百万円
・預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240 百万円	115 百万円
・満期日または償還期限が3ヶ月以内の有価証券	299 百万円	1,199 百万円
現金及び現金同等物	24,762 百万円	102,913 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日～至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	990,465	102,031	81,180	52,884	50,471	38,524	1,315,559	—	1,315,559
(2) セグメント間の内部売上高	5,132	3,088	1,523	14,252	17,190	6,076	47,263	(47,263)	—
計	995,598	105,120	82,703	67,137	67,661	44,601	1,362,822	(47,263)	1,315,559
営業費用	929,426	106,369	76,028	64,377	65,871	40,878	1,282,953	(46,784)	1,236,168
営業利益	66,171	△ 1,249	6,675	2,759	1,789	3,722	79,869	(478)	79,390
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	1,305,555	120,000	64,821	46,106	296,774	281,185	2,114,443	65,868	2,180,311
減価償却費	86,849	2,529	4,101	3,446	29,675	2,409	129,011	(1,234)	127,776
資本的支出	46,529	1,781	4,432	3,302	28,562	2,610	87,218	(1,713)	85,505

当連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	896,697	124,692	75,722	44,957	45,225	28,692	1,215,988	—	1,215,988
(2) セグメント間の内部売上高	6,359	7,767	1,021	14,158	30,438	4,891	64,635	(64,635)	—
計	903,056	132,459	76,744	59,116	75,663	33,583	1,280,624	(64,635)	1,215,988
営業費用	867,814	133,618	72,598	61,267	72,435	29,292	1,237,025	(64,916)	1,172,109
営業利益	35,242	△ 1,158	4,145	△ 2,150	3,228	4,291	43,598	280	43,879
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	1,249,737	119,876	33,156	50,192	91,545	293,578	1,838,087	92,834	1,930,922
減価償却費	80,596	2,303	4,440	4,225	30,560	2,474	124,601	(1,517)	123,084
資本的支出	65,387	1,198	5,381	4,139	39,488	6,125	121,721	(1,040)	120,680

(2) 所在地別セグメント情報

自平成 12 年 4 月 1 日～至平成 13 年 3 月 31 日

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計及び資産合計が、いずれも連結売上高及び資産の 10%に満たないため、記載しておりません。

自平成 13 年 4 月 1 日～至平成 14 年 3 月 31 日

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計及び資産合計が、いずれも連結売上高及び資産の 10%に満たないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

自平成 12 年 4 月 1 日～至平成 13 年 3 月 31 日

	アジア	その他	合計
海外売上高（百万円）	202,321	113,348	315,669
連結売上高に占める割合	15.4%	8.6%	24.0%

自平成 13 年 4 月 1 日～至平成 14 年 3 月 31 日

	アジア	その他	合計
海外売上高（百万円）	211,003	129,548	340,551
連結売上高に占める割合	17.4%	10.6%	28.0%

## リース取引

### (1) 貸手側

- ①リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	45,025	20,570	24,454	—	—	—
工具器具及び備品	48,918	24,358	24,560	—	—	—
その他	12,253	6,691	5,561	—	—	—
合計	106,196	51,621	54,575	—	—	—

未經過リース料期末残高相当額(利子抜き法)

1年内	前連結会計年度末	18,567百万円	当連結会計年度末	—
1年超	前連結会計年度末	35,480百万円	当連結会計年度末	—
合計	前連結会計年度末	54,048百万円	当連結会計年度末	—

受取リース料	前連結会計年度	22,817百万円	当連結会計年度	—
減価償却費	前連結会計年度	17,832百万円	当連結会計年度	—
受取利息相当額	前連結会計年度	1,939百万円	当連結会計年度	—

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

- ②オペレーティング・リース取引

未經過リース料

1年内	前連結会計年度末	278百万円	当連結会計年度末	—
1年超	前連結会計年度末	325百万円	当連結会計年度末	—
合計	前連結会計年度末	603百万円	当連結会計年度末	—

※ 連結子会社である川鉄リース㈱(平成14年2月1日に川鉄リース不動産㈱に商号変更)のリース事業を平成14年3月29日に東京リース㈱に移譲したことに伴い、当連結会計年度より貸手側のリース物件の残高がなくなっております。

### (2) 借手側

- ①リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み法)

(単位:百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	2,306	1,487	819	51,027	28,110	22,916
工具器具及び備品	—	—	—	13,572	8,043	5,529
その他	—	—	—	2,003	1,219	783
合計	2,306	1,487	819	66,603	37,373	29,230

未經過リース料期末残高相当額(利子込み法)

1年内	前連結会計年度末	325百万円	当連結会計年度末	9,106百万円
1年超	前連結会計年度末	493百万円	当連結会計年度末	20,123百万円
合計	前連結会計年度末	819百万円	当連結会計年度末	29,230百万円

支払リース料	前連結会計年度	413百万円	当連結会計年度	417百万円
--------	---------	--------	---------	--------

※ 連結子会社である川鉄リース㈱(平成14年2月1日に川鉄リース不動産㈱に商号変更)のリース事業を平成14年3月29日に東京リース㈱に移譲したことに伴い、当連結会計年度の借手側のリース物件の期末残高が増加しております。

- ②オペレーティング・リース取引

未經過リース料

1年内	前連結会計年度末	367百万円	当連結会計年度末	—
1年超	前連結会計年度末	1,739百万円	当連結会計年度末	—
合計	前連結会計年度末	2,106百万円	当連結会計年度末	—

## 有 価 証 券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 13 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債	294	304	10
そ の 他	199	202	2
合 計	494	506	12

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	26,456	89,200	62,744
小 計	26,456	89,200	62,744
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	62,182	60,388	1,794
そ の 他	10	8	1
小 計	62,192	60,396	1,796
合 計	88,648	149,597	60,948

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,170	7,443	1,364

5. 時価評価されてない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
（1）満期保有目的の債券	
金 融 債 等	607
（2）その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	29,543
債 券	584
そ の 他	5,108

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債	0	280	14	-
金 融 債 等	571	94	104	37
そ の 他	99	8	-	-
合 計	671	382	118	37

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 14 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債	294	300	6
合 計	294	300	6

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	25,155	52,224	27,069
小 計	25,155	52,224	27,069
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	36,146	27,401	8,745
小 計	36,146	27,401	8,745
合 計	61,302	79,625	18,323

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,804	2,837	498

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	42,504
債 券	887
そ の 他	1,207

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	60	295	118	37
そ の 他	1,199	-	-	-
合 計	1,259	295	118	37

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

自平成 12 年 4 月 1 日～至平成 13 年 3 月 31 日

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

自平成 13 年 4 月 1 日～至平成 14 年 3 月 31 日

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

#### (1)退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	前連結会計年度末	69,181 百万円	当連結会計年度末	33,361 百万円
---------	----------	------------	----------	------------

#### (2)退職給付費用に関する事項

退職給付費用	前連結会計年度	21,426 百万円	当連結会計年度	21,856 百万円
--------	---------	------------	---------	------------

### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	前連結会計年度	主として期間定額基準	当連結会計年度	主として期間定額基準
ロ. 割引率	前連結会計年度	主として 3.0%	当連結会計年度	主として 3.0%
ハ. 期待運用収益率	前連結会計年度	主として 4.1%	当連結会計年度	主として 4.1%

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

鉄鋼事業における粗鋼生産量(当社単独ベース)は、以下のとおりであります。

(単位:千トン)

前連結会計年度 (平成 12.4～平成 13.3)	当連結会計年度 (平成 13.4～平成 14.3)	増 減	増減率
12,138	12,289	151	1.2%

### (2) 受注実績

当連結会計年度におけるエンジニアリング事業の受注状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	受 注 高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
エンジニアリング事業	116,119	4.6	81,168	△5.5

(注) 1.エンジニアリング事業以外の事業につきましては、主として見込み生産を行っております。

2.受注高及び受注残高は、当社及び連結子会社の単純合算であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	
		前期比(%)
鉄鋼事業	903,056	△ 9.3
エンジニアリング事業	132,459	26.0
化学事業	76,744	△ 7.2
LSI・情報通信事業	59,116	△ 11.9
リース・グループファイナンス事業	75,663	11.8
その他	33,583	△ 24.7
消去又は全社	△ 64,635	△ 36.8
合 計	1,215,988	△ 7.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 川崎製鉄株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5403

本社所在都道府県

(URL <http://www.kawasaki-steel.co.jp/>)

兵庫県

問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長

氏名 林 周一郎

TEL (03) 3597 - 3161

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	712,630	△ 8.5	21,323	△ 60.5	13,460	△ 68.7
13年 3月期	778,536	1.6	53,920	83.1	43,002	153.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 10,745	-	△3 36	-	△ 2.5	0.9	1.9
13年 3月期	△ 27,600	-	△8 52	-	△ 6.0	2.9	5.5

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 3,191,905,908株 13年 3月期 3,237,134,748株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0 00	0 00	0 00	0	-	-
13年 3月期	1 50	0 00	1 50	4,787	-	1.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,546,194	412,253	26.7	129 16
13年 3月期	1,441,961	456,275	31.6	142 95

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 3,191,773,409株 13年 3月期 3,191,956,286株

②期末自己株式数 14年 3月期 182,877株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	340,000	15,000	9,000	1,000
通期	710,000	42,000	30,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 62銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、この業績予想に依拠した投資に際しましては、ご自身の判断にてお願いいたします。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 ( 1 2 年度 ) (12.4.1 ~ 13.3.31)	当期 ( 1 3 年度 ) (13.4.1 ~ 14.3.31)	対 前 期 増 減
[ 経 常 損 益 の 部 ]	%	%	
営業損益の部			
売上高	778,536	712,630	65,906
売上原価	645,922	619,060	26,862
販売費及び一般管理費	78,694	72,247	6,447
営業費用	724,616	691,307	33,309
営業利益	53,920	21,323	32,597
営業外損益の部			
受取利息及び配当金	4,306	3,958	348
その他の収益	10,079	9,803	276
営業外収益	14,386	13,762	624
支払利息	12,113	9,774	2,339
その他の費用	13,191	11,850	1,341
営業外費用	25,304	21,625	3,679
経常利益	43,002	13,460	29,542
[ 特 別 損 益 の 部 ]			
特別利益			
固定資産売却益	-	21,221	21,221
投資有価証券売却益	6,069	2,197	3,872
関係会社株式売却益	1,644	1,739	95
特別修繕引当金取崩額	-	6,924	6,924
退職給付信託設定益	-	35,270	35,270
特別損失	7,713	67,353	59,640
固定資産等除却損失	7,707	-	7,707
投資有価証券評価損	51,105	13,792	37,313
関係会社株式評価損	-	16,643	16,643
販売用不動産評価損	-	3,486	3,486
関係会社株式等評価損	9,079	-	9,079
関係会社貸倒引当金繰入額	6,616	-	6,616
貸倒引当金繰入額	-	19,047	19,047
関係会社支援損	-	34,500	34,500
事業再編損失	8,274	-	8,274
特別退職金	5,877	4,678	1,199
退職給付引当金繰入額	7,233	7,538	305
特別損失	95,893	99,687	3,794
税引前当期純利益	45,177	18,873	26,304
法人税・住民税及び事業税	60	46	14
法人税等調整額	17,636	8,173	9,463
当期純利益	27,600	10,745	16,855
前期繰越利益	10,984	3,155	7,829
当期末処分利益	16,615	7,590	9,025

### 利益処分案 (平成12年度) 及び損失処理案 (平成13年度)

(単位：百万円)

科 目	前期 ( 1 2 年度 )	当期 ( 1 3 年度 )	対 前 期 増 減
当期末処分利益	16,615	7,590	9,025
特別償却準備金取崩額	573	340	233
海外投資等損失準備金取崩額	4	2	2
固定資産圧縮積立金取崩額	5,078	20,149	15,071
別途積立金取崩額	20,000	-	20,000
計	25,657	20,493	5,164
利益準備金	479	-	479
利益配当金	4,787	-	4,787
	(1株につき 1円50銭)		
固定資産圧縮積立金	370	-	370
特別修繕準備金	248	-	248
計	5,886	-	5,886
次期繰越利益	3,155	12,903	9,748

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (13.3.31)	当 期 末 (14.3.31)	対前期増減	科 目	前 期 末 (13.3.31)	当 期 末 (14.3.31)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	314,187	375,650	61,463	流動負債	364,853	411,935	47,082
現金及び預金	4,122	81,197	77,075	買掛金	94,762	59,048	35,714
受取手形	1,695	1,847	152	短期借入金	109,920	116,339	6,419
売掛金	94,609	67,213	27,396	コーポラル・ハール-	8,000	51,000	43,000
有価証券	-	59	59	1年内償還の社債	32,000	80,000	48,000
自己株式	1	-	1	未払金	29,361	14,971	14,390
製品	31,075	30,415	660	未払費用	51,824	53,720	1,896
半製品	41,923	37,390	4,533	未払法人税等	62	57	5
仕掛品	23,331	14,560	8,771	未払消費税等	3,475	2,430	1,045
原材料及び貯蔵品	78,368	78,872	504	前受金	5,955	6,129	174
前渡金	106	1,564	1,458	預り金	26,298	25,302	996
前払費用	699	1,604	905	その他の流動負債	3,191	2,936	255
繰延税金資産	15,025	9,386	5,639				
未収入金	17,686	16,999	687				
短期貸付金	2,600	31,712	29,112				
その他の流動資産	3,043	3,026	17				
貸倒引当金	100	200	100				
固定資産	1,127,773	1,170,543	42,770	固定負債	620,832	722,005	101,173
有形固定資産	645,207	617,797	27,410	社債	309,136	289,136	20,000
建築物	144,572	129,884	14,688	長期借入金	219,692	378,038	158,346
構築物	51,200	49,207	1,993	退職給付引当金	46,766	9,696	37,070
機械及び装置	337,650	335,034	2,616	特別修繕引当金	34,150	22,480	11,670
車両及び運搬具	922	889	33	その他の固定負債	11,087	22,653	11,566
工具器具及び備品	5,381	3,799	1,582				
土地	86,949	82,982	3,967	負債合計	985,686	1,133,940	148,254
建設仮勘定	18,531	15,999	2,532	(資本の部)			
無形固定資産	18,816	18,287	529	資本金	239,644	239,644	0
特許権	1,994	1,399	595	法定準備金	152,344	152,823	479
施設利用権	1,726	1,910	184	資本準備金	112,134	112,134	0
ソフトウェア	14,439	14,326	113	利益準備金	40,209	40,688	479
その他の無形固定資産	656	651	5				
投資等	463,749	534,459	70,710	剰余金	30,700	14,688	16,012
投資有価証券	169,942	104,950	64,992	特別償却準備金	1,155	581	574
関係会社株式・出資金	223,676	320,810	97,134	海外投資等損失準備金	40	36	4
長期前払費用	2,505	1,191	1,314	固定資産圧縮積立金	25,871	21,162	4,709
繰延税金資産	32,775	65,731	32,956	特別修繕準備金	248	497	249
その他の投資	44,264	68,520	24,256	別途積立金	20,000	-	20,000
貸倒引当金	9,414	26,744	17,330	当期末処分利益	16,615	7,590	9,025
				(うち当期純利益)	(27,600)	(10,745)	(16,855)
				その他有価証券			
				評価差額金	33,585	5,121	28,464
				自己株式	-	24	24
				資本合計	456,275	412,253	44,022
資産合計	1,441,961	1,546,194	104,233	負債及び資本合計	1,441,961	1,546,194	104,233

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項等

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

後入先出法による原価法によっております。

ただし、エンジニアリング事業は個別法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(36,165百万円)については、会社分割に伴い一時に費用処理したものを除き、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。

#### (3) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、今回の改修見積額を今回の改修までの期間に按分して繰入れております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 収益の計上基準

エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事(工期1年以上・請負金額5億円以上)については、工事進行基準によっております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。

これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」）に基づき取引を実施しております。

### 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9.有形固定資産の減価償却累計額

前期末 2,375,197 百万円 当期末 2,378,660 百万円

10.偶発債務

保証債務残高 前期末 5,580 百万円 当期末 5,616 百万円  
保証予約等残高 前期末 290,220 百万円 当期末 46,728 百万円

(リース取引関係)

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み法)

(単位:百万円)

	前 期 末			当 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	41,728	26,732	14,996	27,805	16,339	11,466
そ の 他	4,105	2,679	1,425	2,950	1,885	1,065
合 計	45,833	29,411	16,422	30,756	18,224	12,531

未経過リース料残高相当額(利子込み法)

1 年 内	前期末	5,261 百万円	当期末	3,223 百万円
1 年 超	前期末	11,160 百万円	当期末	9,308 百万円
合 計	前期末	16,422 百万円	当期末	12,531 百万円
支払リース料	前期末	6,195 百万円	当期末	4,149 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前期末			当期末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	6,887	11,945	5,058	6,849	14,919	8,070
関 連 会 社 株 式	5,559	6,382	822	11,416	14,504	3,088
合 計	12,447	18,327	5,880	18,266	29,424	11,158

(ご参考) 本件については本年2月27日に発表済であります。

## 役員 の 異 動

### 1. 新任取締役候補

形鋼セクター室長兼棒線セクター室長(※) 今村 晴幸

### 2. 退任予定取締役

常務取締役(※) 石井 功一 (新)  
(豊平製鋼(株)取締役社長就任予定)

### 3. 役付取締役および役員分担変更

常務取締役(水島製鉄所長)(※) 石井 功一  
4月1日付 社長付取締役(豊平製鋼(株)顧問)  
6月定時株主総会において取締役退任、豊平製鋼(株)取締役社長就任予定

常務取締役(知多製造所長)(※) 山中 榮輔  
4月1日付 常務取締役 水島製鉄所長

取締役(※) 南波佐間 義之  
4月1日付 常務取締役  
(総務部、法務部、総合用地活用検討班、人事労政部、人権啓発室担当(分担変更なし))

理事 今村 晴幸  
4月1日付 知多製造所長および鋼管セクター長  
6月定時株主総会において取締役就任予定  
(知多製造所長、鋼管セクター長および鋼管セクター室担当)

(※)本年2月27日発表時点での役職

以 上